

労働需要の理論

労働の価格である賃金率が上昇すると、労働需要量は減少する。

I. 利潤を最大化する雇用量

A. 利潤最大化条件

1. 名目賃金率

$$\text{賃金率} = \text{生産物価格} \times \text{労働の限界生産力}$$

$$\text{賃金率} = \text{労働の価値限界生産力 (value marginal productivity)}$$

2. 実質賃金率

$$\frac{\text{賃金率}}{\text{生産物価格}} = \text{労働の限界生産力}$$

$$\text{実質賃金率} = \text{労働の限界生産力}$$

B. 大切な前提：労働の限界生産力通減

II. 賃金率上昇の影響

A. 限界費用曲線による説明

賃金率の上昇 → MC 曲線の上方への移動

→ 利潤を最大にする生産量の減少 → 労働需要量の減少

B. 限界生産力曲線による説明

賃金率の上昇 → 実質賃金率の上昇 → 労働需要量の減少

参考文献

教科書. 第 6 章, 98-99 ページ.

補 論

生産物価格が p , 名目賃金率が w のときの利潤を最大化する供給量を y , 労働雇用量を x とし, 生産物価格が p' , 名目賃金率が w' のときの利潤を最大化する供給量を y' , 労働雇用量を x' とすると,

$$p'y' - w'x' \geq p'y - w'x$$

$$py' - wx' \leq py - wx$$

したがって

$$(p' - p)y' - (w' - w)x' \geq (p' - p)y - (w' - w)x$$

これを書きなおすと

$$(p' - p)(y' - y) - (w' - w)(x' - x) \geq 0$$

ここから次の結論が得られる.

1. $w' = w$ のとき : $(p' - p)(y' - y) \geq 0$
2. $p' = p$ のとき : $(w' - w)(x' - x) \leq 0$

参考文献

Varian, Hal R. (2005) *Intermediate Microeconomics* : A Modern Approach. Seventh edition. New York, New York: Norton. (佐藤隆三監訳『入門ミクロ経済学』東京 : 勁草書房, 2007) 第 19 章, 第 11 節.